

第46期 事業報告書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日



九州・宮崎味巡り 秋のうまいもん市 (オアシス広場 9月)

事業報告

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出関連を中心に、堅調に推移して参りましたが、米国のサブプライムローン問題が表面化したことを境に、日本経済も大きく影響を受け、株安・円高となり、更に原油価格の急激な高騰から、景気の減速感を漂わせながら推移いたしました。

宮崎県におきましては、東国原知事の就任以来、精力的なトップセールスがマスコミに取り上げられ、宮崎の特産品が一躍脚光を浴びる等、全国的に注目を集めました。また、「宮崎県庁」が新たに観光名所になり、観光地・宿泊施設は、久しぶりに賑わいを見せました。しかしながら宮崎県全体といたしましては、公共事業の削減や、台風被害の影響等から、個人消費は低迷し、景気回復を実感出来ない状況でございました。

航空業界では、羽田を中心に路線再編が推し進められる中、地方におきましては、路線廃止や機材の小型化等の影響もあり、国内線の乗降客は前年比97.8%となりました。国際線では、ビジネス利用の個人需要増により、乗降客は前年比100.5%となりました。

当空港の国内線乗降客数は、羽田線が増便により増加したものの、関空線、高知線の路線運休に加え、福岡線が減少したことから、国内線全体で、2,975,464人、前年比98.8%（35,081人減）となり、残念ながら、3年振りに、300万人を割り込む事となりました。

国際線では、定期便（宮崎ーソウル）が、11月から1便増便の週4便体制となった事により、乗降客数は37,989人、前年比104.1%となりました。一方、チャーター便では、冬場の韓国からのゴルフチャーター便が運航されなかった事と、台湾線の利用率が低下した事等により、乗降客数は、29,664人、前年比83.0%となり、国際線全体では、67,653人、前年比93.7%（4,574人減）となりました。その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は、3,043,117人、前年比98.7%（39,655人減）となりました。

当社では、このような経営環境の中、「地域に親しまれる空港づくり」をスローガンに、「県民総力戦」の一員として、「おもてなし日本一」を目指し、環境の美化や社員研修等に、積極的に取り組んで参りました。また本年は、読売巨人軍の宮崎キャンプが50周年を迎えた事を記念し、オアシス広場にて、巨人軍の歴史パネル展を開催するとともに、プロ野球・Jリーグ応援イベントとして、恒例の歓迎セレモニー、ガイドマップの制作を実施し、「スポーツランド宮崎」を、より一層印象付けることが出来ました。また、「花のある街づくり」につきましては、恒例の「ブーゲンビリア300本プレゼント」の実施や、今年から新たに温室を増設し、ブーゲンビリアをホテルやイベント会場等へ無料で貸し出し、大いに利用して戴きました。

施設部門では、バリアフリー対策として、エレベーター内部モニターカメラ、エスカレーター音声案内装置、館内触知案内板の設置を行い、お客様に安心して利用して戴ける施設づくりに取り組んで参りました。

売店部門では、昨年から引き続き商業コンサルタントと連携し、従業員の意識改革や商品構成と陳列の工夫を行い、お客様のニーズにあった店舗づくりに努め、成果をあげる事が出来ました。また、知事によるPR効果で、「鶏の炭火焼き」「完熟マンゴー」「完熟きんかん」が好評だったことに加えて、関連会社と一緒に、いち早く企画した「知事関連商品」等の販売も、増収に大きく貢献した事で、近年にはない大幅な増収となり、前年比107.5%となりました。

食堂部門では、来店客数が減少する中で、季節に合わせたメニューを工夫する等、客単価のアップを図ると共に、魅力ある店舗づくりに努めて参りました。しかしながら、中華航空チャーター便の機内食搭載の廃止が大きく影響し、前年比98.2%となりました。

また、食の安全が注目される中、売店・食堂の両部門ともに、取引業者の方々と合同で衛生講習会を開催し、食の安全管理と意識向上に、積極的に取り組んで参りました。

貸室収入では、チャーター便施設使用料の減額もあり、前年比99.2%となりました。

その結果、総収入は4,835,429千円、前年比104.0%の187,927千円の増収となりました。

一方、支出の面では、施設の補修・メンテナンスや、館内外の美化等を行いました。また、空港全体として省エネ対策に積極的に取り組む等、経費全般の節減に努めた事から、総支出は4,578,045千円、前年比102.8%に留めることが出来ました。

その結果、当期純利益は139,783千円となり、お陰様で前年を上回る利益を確保することが出来ました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と、深く感謝申し上げる次第でございます。

平成20年度の日本経済は、引き続き景気の減速感もあり、更には政局の混迷から、景気の先行きに不透明感が強まっております。

当社におきましても、こうした厳しい経営環境の中、知事関連商品の販売力の低下も考えられる為、売店部門では店舗のリニューアル、食堂部門においては収支改善を検討するなど、商業コンサルタントと連携し、社員一丸となって取り組んで参りたいと考えております。

当空港では新たに、エバー航空による宮崎—台北間（週2便）の国際定期路線が、6月1日から就航いたします。長年に亘り誘致活動にご尽力戴いた関係者の方々に、深く感謝申し上げます。当社といたしましても、受け入れ態勢に万全を期し、国際定期路線の利用促進に邁進して参りたいと存じます。今後も皆様方のお力を戴きながら「日本一美しい空港づくり」「おもてなし日本一」を目指し「今一步前へ」をテーマに、取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

以上

国内の航空会社別乗降客数（平成19年4月～平成20年3月）

航空会社名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）
日本航空グループ	41,904,924人（95.3%）	13,367,904人（99.3%）
全日空グループ	44,486,125人（97.7%）	4,527,762人（104.5%）
スカイマークエアラインズ	3,680,203人（126.4%）	—
北海道国際航空	1,507,004人（96.0%）	—
アイベックス	270,516人（102.1%）	—
スカイネットアジア航空	1,011,234人（110.2%）	—
オリエンタルエアブリッジ	181,186人（99.5%）	—
スターフライヤー	907,077人（132.3%）	—
合計	93,948,269人（97.8%）	17,895,666人（100.5%）

九州各空港の状況（平成19年4月～平成20年3月）

空港名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）	合計（対前年比）
宮崎	2,975,464人（98.8%）	67,653人（93.7%）	3,043,117人（98.7%）
福岡	15,551,128人（97.9%）	2,301,636人（101.6%）	17,852,764人（98.4%）
那覇	14,639,701人（103.0%）	294,696人（105.6%）	14,934,397人（103.0%）
鹿児島	5,478,009人（97.3%）	92,419人（109.6%）	5,570,428人（97.5%）
熊本	3,101,337人（99.4%）	42,722人（88.2%）	3,144,059人（99.2%）
長崎	2,559,764人（98.2%）	50,966人（81.8%）	2,610,730人（97.8%）
大分	1,792,118人（96.8%）	33,815人（101.6%）	1,825,933人（96.9%）
北九州	1,238,783人（99.7%）	26,871人（87.8%）	1,265,654人（99.5%）
佐賀	278,155人（96.6%）	7,907人（77.4%）	286,062人（95.9%）

【宮崎空港状況】

航空会社別状況（平成19年4月～平成20年3月）

	A N A	J A L	S N A	O R C	合 計
乗 降 客 (対前年比)	1,466(千人) (98.2%)	1,102(千人) (96.9%)	395(千人) (107.7%)	11 (千人) (95.7%)	2,975(千人) (98.8%)
座 席 数 (対前年比)	2,239(千席) (99.5%)	1,680(千席) (95.5%)	540(千席) (108.3%)	27 (千席) (98.9%)	4,488(千席) (96.9%)
利 用 率 (前 年)	65.5% (63.7%)	65.6% (64.7%)	73.1% (73.5%)	40.5% (41.8%)	66.3% (65.0%)

※ 上記数値には、国際線の乗降客は含まれておりません。

国際線の状況（平成19年4月～平成20年3月）

	便 数	乗 降 客	対前年比	日本人割合	外国人割合	利 用 率
国際線総数	579便	67,653人	93.7%	27.9%	72.1%	66.6%
定 期 便	345便	37,989人	104.1%	36.0%	64.0%	63.0%
チャーター便	234便	29,664人	83.0%	17.5%	82.5%	71.9%

※ 便数及び人数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳（平成19年4月～平成20年3月）

行 先	台 湾	韓 国	中 国	香 港	カンボジア	マカオ	合 計
便 数	189便	17便	19便	6便	1便	2便	234便
乗 降 客	21,141人	5,092人	2,067人	859人	159人	346人	29,664人
対前年比	78.5%	105.6%	64.1%	—	57.2%	—	83.0%

2. 会社の概況（平成20年3月31日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、タバコ販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000 株 |
| ③ 株主数 | 21 名 |

④ 大株主の氏名

大株主の氏名	所有株式数	議決権比率
宮崎交通株式会社	7,865 株	39.3 %
全日本空輸株式会社	4,000	20.0
株式会社宮崎銀行	1,000	5.0
宮崎県	1,000	5.0
株式会社日本航空インターナショナル	700	3.5
宮崎市	600	3.0
恒吉宏三郎	560	2.8
九州電力株式会社	500	2.5
株式会社宮崎放送	500	2.5
旭化成株式会社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

株式の移動 2件 700株

(4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
宮崎空港商事株式会社	10,000千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社味のガンジス	10,000千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 濱 保 廣	
専 務 取 締 役	末 藤 孝 憲	経理部兼施設部担当
常 務 取 締 役	佐 藤 滋	営業部担当
取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部長兼経理部長
取 締 役	鈴 木 敏 裕	営業部長
取 締 役	黒 木 郁 雄	業務部担当
取 締 役	丸 山 文 民	宮崎県地域生活部長
取 締 役	津 村 重 光	宮崎市長
取 締 役	塩 見 修	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	丸 山 芳 範	全日本空輸株式会社 執行役員福岡支店長
取 締 役	浅 原 真 裕	株式会社日本航空インターナショナル 宮崎支店長
監 査 役	宮 田 穂 積	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 代表取締役頭取

②取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人数(人)	報酬 (千円)	摘 要
取 締 役	11	44,042	株主総会(H13.6.19)により決議された報酬月額は800万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会(S57.6.18)により決議された報酬月額は50万円以内
合 計	13	46,442	

(注) 但し使用人兼務の使用人分は除く。

- ③ 社外役員に関する事項
該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 齢
男 子	25 名	40.3 歳
女 子	103	24.3
合 計	128	27.4

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,557,090	千円 4,481,664	千円 4,614,850	千円 4,806,081
当 期 純 利 益	千円 82,861	千円 91,729	千円 98,699	千円 139,783
一 株 当 た り の 当 期 純 利 益	円 4,143	円 4,586	円 4,934	円 6,989
資 産 合 計	千円 7,893,750	千円 7,895,484	千円 7,711,148	千円 7,470,218
純 資 産 合 計	千円 1,369,158	千円 1,434,097	千円 1,503,196	千円 1,622,980

(8) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する当社の株式数

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社宮崎銀行	1,670,736千円	1,000株	5.0%
株式会社宮崎太陽銀行	1,484,800千円	400株	2.0%
宮崎県(地域総合整備財団)	417,040千円	1,000株	5.0%
日本生命保険相互会社	312,500千円	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	292,700千円	—	—
日本政策投資銀行	200,000千円	—	—
商工組合中央金庫	158,800千円	—	—
株式会社みずほ銀行	98,800千円	—	—
株式会社あおぞら銀行	58,000千円	—	—

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
		553,252			3,246,302
現金・預金	243,579		短期借入金	1,770,000	
売掛金	98,293		1年以内返済予定の長期借入金	486,738	
売店商品	103,196		買掛金	430,947	
食堂材料	7,418		未払費用	367,721	
関係会社勘定	30,826		預り金	26,278	
雑流動資産	70,130		仮受消費税	6,515	
貸倒引当金	△ 192		前受収益	50,449	
			賞与引当金	61,394	
			未払法人税等	46,256	
固定資産		6,916,965	固定負債		2,600,934
有形固定資産	(5,793,684)		長期借入金	2,436,638	
建物	5,169,704		退職給付引当金	111,088	
構築物	90,780		預り保証金	53,207	
機械装置	111,691		負債の部合計		5,847,237
什器備品	80,164		純 資 産 の 部		
車両運搬具	706		(株主資本)		1,622,980
庭園	37,302		資本金		200,000
土地	303,333		資本金	200,000	
無形固定資産	(4,239)		法定準備金		50,000
ソフトウェア	1,919		利益準備金	50,000	
その他の無形固定資産	2,319		剰余金		1,372,980
投資その他の資産	(1,119,042)		任意積立金	1,150,000	
投資有価証券	873,502		繰越利益剰余金	222,980	
子会社株式	20,000		純資産の部合計		1,622,980
出資金	225,540		負債・純資産の部合計		7,470,218
資産の部合計		7,470,218			

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 1,548千円 4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,026,016千円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 63,259千円 5. 担保に供している資産 5,249,954千円
 3. 子会社に対する長期金銭債権 30,826千円

損 益 計 算 書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,148,974		
売 上 収 入	3,555,373		
使用料及び手数料収入	101,733		
営 業 収 入 計	4,806,081		
売 上 原 価		2,315,578	
人 件 費		921,383	
諸 経 費		938,068	
償 却 費		293,342	
営 業 経 費 計		4,468,373	
営 業 利 益			337,707
受 取 利 息	505		
その他の営業外収入	28,842		
営 業 外 収 入 計	29,347		
支 払 利 息		102,764	
その他の営業外支出		6,907	
営 業 外 経 費 計		109,672	
営 業 外 損 失			80,324
経 常 利 益			257,383
税 引 前 当 期 純 利 益			257,383
法人税・住民税及び事業税			117,600
当 期 純 利 益			139,783

- (注) 1. 子会社に対する売上高 3,992 千円
 2. 子会社からの仕入高 831,731 千円
 3. 一株当たりの当期純利益 6,989 円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産の部合計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金					
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
4 5 期 末 残 高	200,000	50,000	1,050,000	203,196	1,303,196	1,503,196	
当 期 変 動 額	任意積立金の積立		100,000	△100,000	0	0	
	株 主 配 当 金			△20,000	△20,000	△20,000	
	当 期 純 利 益			139,783	139,783	139,783	
当期変動額合計	0	0	100,000	19,783	119,783	119,783	
4 6 期 末 残 高	200,000	50,000	1,150,000	222,980	1,422,979	1,622,980	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関係会社株式 ……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券 ……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品および仕掛品 ……………先入先出法による原価法。
- ② 原材料 ……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。
 - 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法。
 - 平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定額法。
- ② 建物以外の有形固定資産
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。
 - 平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定率法。
- ③ 無形固定資産 ……………法人税法に規定する定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……………従業員に対する退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上。
- ② 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備える為、貸倒見込額を計上。
- ③ 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備える為、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普通株式	20,000株	— 株	— 株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの。

平成20年6月20日開催の第46回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月23日

3. その他の注記

端数処理の方法……記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成20年5月12日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 宮田穂積 ㊟

監査役 佐藤勇夫 ㊟

以 上

